

ユニバーサルサービス（※2023年12月1日公表の資料を一部修正）

●ユニバーサルサービス料について

NTT東日本では、110番や119番などの緊急通報、公衆電話、山間部や離島を含む地域における固定電話通信などのユニバーサルサービスを、いつでも、どこでも、誰もが利用可能な料金でお客さまにご利用いただけるように、通信網の維持・保守に取り組んでいます。このユニバーサルサービスを維持するために、2007年1月より各電話会社が「ユニバーサルサービス支援機関」*1を通じて費用を出し合う「ユニバーサルサービス基金制度」がスタートしました。

NTT東日本は従来、経営効率化に取り組み、人件費や経費の削減など、あらゆる費用を対象に大幅なコスト削減を実施しておりますが、ユニバーサルサービスを取り巻く環境は、

- ①携帯電話の普及拡大および光IP電話やアプリケーションサービスなどの他事業者が提供するサービスとの競争の進展
- ②従来、NTT東日本と接続事業者が応分に負担してきたコストの一部を基本料コストに付け替えるという制度変更*2

などがあり、ユニバーサルサービスの収支は2022年度で▲247億円の赤字となっております。

一方、ユニバーサルサービス基金制度により支えられる額は、実際のサービス提供に要した費用を用いて算定するのではなく、長期増分費用モデル*3に基づく費用で算定しており、かつ、加入電話については、著しい高コストの地域*4に対象が限定されていることなどから、実際の赤字の一部となっております。

今般、ユニバーサルサービス支援機関が定める各電話会社の1電話番号あたりの負担額（番号単価）は、2024年1月からも現行と同額の月額2円となりました。これに伴いまして、引き続きお客さまには1電話番号あたり月額2.2円（税込）の「ユニバーサルサービス料」をご負担いただきます。

NTT東日本は、基金制度の下で、今後もユニバーサルサービスの維持につとめてまいります。皆さまのご理解とご協力のほど、よろしくお願い申し上げます。

- *1 一般社団法人電気通信事業者協会が総務大臣より指定されています。
- *2 2005年度から交換機コストの一部を段階的に基本料コストに付け替えるものです（2009年度以降は全額付け替え）。なお、このコストのうち、き線点RT（メタルケーブルに収容する電話などの通信を加入者交換機まで光ファイバーで伝送するための多重化装置）から加入者交換機間の伝送路のコストの一部については、2008年度より基本料コストから段階的に交換機コストに戻すこととされております（2011年度以降は全額付け替え）。
- *3 通信網の費用を実際の費用発生額ではなく、現時点で利用可能な最も低廉で最も効率的な設備と技術で新たに構築した場合の費用額に基づいて計算する方式です。
- *4 全国の加入数の4.9%の地域とされています。

(1) 料金額

料金額（1電話番号あたり月額）	2.2円（税込）
-----------------	----------

※ユニバーサルサービス料は、ユニバーサルサービス支援機関が定める番号単価と同額です。

※適用する電話番号は、加入電話サービスなどの契約者回線に係る電話番号および付加サービスに係る電話番号です。

(2) その他

支援機関が定める番号単価については、一般社団法人電気通信事業者協会のホームページ<<https://www.tca.or.jp/universalservice/>>において公表されています。

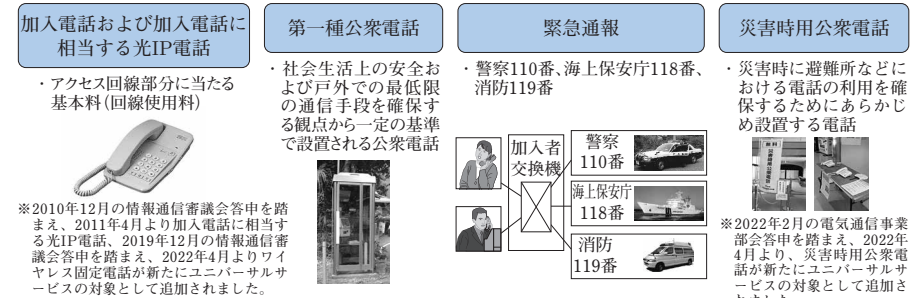
●ユニバーサルサービスとは

NTT東日本およびNTT西日本は、NTT法*においてユニバーサルサービスを提供する責務を果たしております。

*NTT法とは、「日本電信電話株式会社等に関する法律」をいい、NTT（持株会社）、NTT東日本、NTT西日本の目的、責務などを定める法律です。

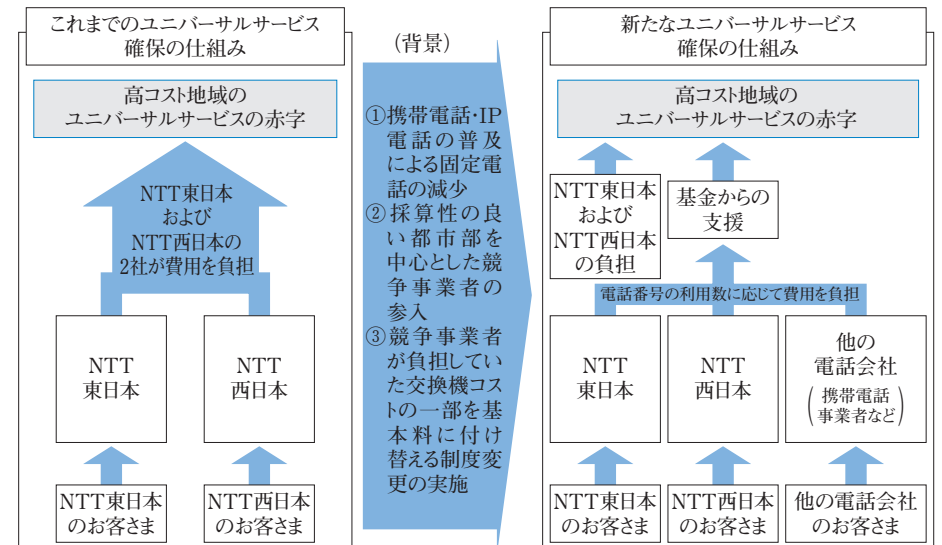
- ・ユニバーサルサービスとは、電気通信事業法において、「国民生活に不可欠であり、あまねく日本全国における提供が確保されるべき」と定められているサービスです。
- ・NTT東日本およびNTT西日本は、山間地や離島などの高コスト地域を含む日本全国において、ユニバーサルサービスを提供しています。

ユニバーサルサービスの具体的な範囲



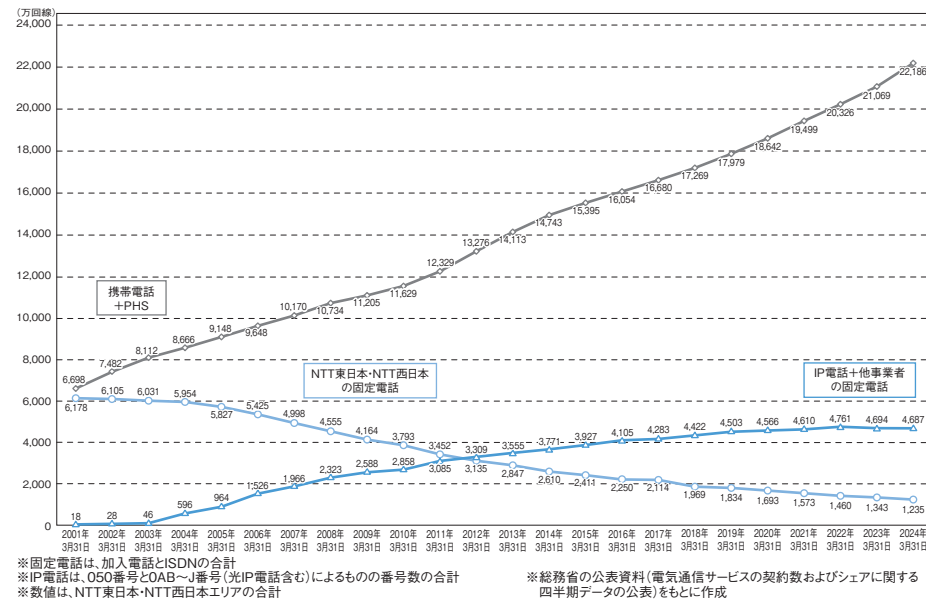
●ユニバーサルサービス確保の仕組み

ユニバーサルサービスの費用は、NTT東日本とNTT西日本2社の負担から、2007年1月より、高コスト地域のユニバーサルサービスの赤字の一部については、電気通信事業者が負担しあう仕組みに変わりました（2024年4月30日現在 20社）。



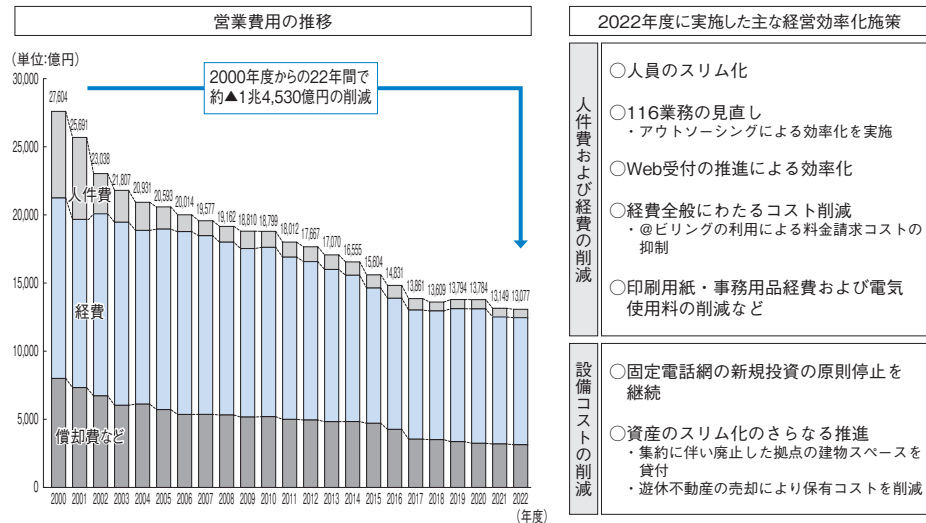
●固定電話回線数などの推移

携帯電話の普及拡大および光IP電話やアプリケーションサービスなどの他事業者が提供するサービスとの競争の進展により、NTT東日本・NTT西日本の固定電話が減少しています。



●2022年度に実施したNTT東日本の経営効率化

2022年度についても一層の経営効率化に取り組み、大幅なコスト削減を実施しており、2000年度からの22年間で約▲1兆4,530億円の費用を削減しています。



●2022年度におけるNTT東日本のユニバーサルサービス収支の現状

収益の減少による収支の悪化を補うための継続的なコスト削減に取り組んでおりますが、NTT東日本と接続事業者が応分に負担してきたNTSコスト*の負担方法の変更などにより、2022年度におけるユニバーサルサービス収支は▲247億円の赤字となっております。

*NTSコスト(Non-Traffic Sensitive Cost)とは、交換機設備のうち、通信量の増減によって変化しない装置のコストを指します。

	2021年度			2022年度		
サービス名	営業収益	営業費用	営業利益	営業収益	営業費用	営業利益
加入電話・基本料	1,457億円	1,662億円	▲205億円	1,362億円	1,586億円	▲223億円
第一種公衆電話(市内、離島通信)	3億円	23億円	▲19億円	3億円	25億円	▲22億円
緊急通報	—	1億円	▲1億円	—	1億円	▲1億円
合 計	1,461億円	1,686億円	▲226億円	1,365億円	1,612億円	▲247億円

▲21億円

主な要因

- ・IP電話などの普及拡大や競争の進展に伴う収益の減少 : ▲95億円
- ・経営効率化などによるコスト削減 : +74億円

●NTT東日本へのユニバーサルサービス基金制度による支援額

支援額は、実際のサービス提供に要した費用ではなく、長期増分費用モデル*1に基づく費用を用いて算定しており、かつ、加入電話については、著しい高コストの地域*2に対象が限定されていることから、ユニバーサルサービス収支の赤字の一部である、40億円が支援されることになります。

*1 通信網の費用を実際の費用発生額ではなく、現時点で利用可能な最も低廉で最も効率的な設備と技術で新たに構築した場合の費用額に基づいて計算する方式です。

*2 全国の加入数の4.9%の地域とされています。

サービス名	2022年度の営業利益	基金による支援額
加入電話・基本料	▲223億円	17億円
第一種公衆電話(市内、離島通信)	▲22億円	23億円
緊急通報	▲1億円	0.2億円
合 計	▲247億円	40億円

支援を受けても残りの赤字(▲207億円)はNTT東日本自身が負担

長期増分費用モデルに基づき算定

- 支援額の算定は、実際にかかったコストではなく、長期増分費用モデルを用いることにより、現時点で利用可能な最も低廉で最も効率的な設備と技術で新たに構築した場合のコストとなっています。
- 加入電話(基本料・緊急通報)の支援対象は、著しい高コストの地域に限られており、さらに加入電話・基本料の支援される費用の範囲は、著しい高コストの水準*3を上回る部分に限られています。

*3 平均コストに標準偏差の2倍を加えた額とされています。

※記載の数値は億円未満を四捨五入した数値となっており、表記上の合計値と合わない場合があります。

●ユニバーサルサービス料とユニバーサルサービスコストの負担について

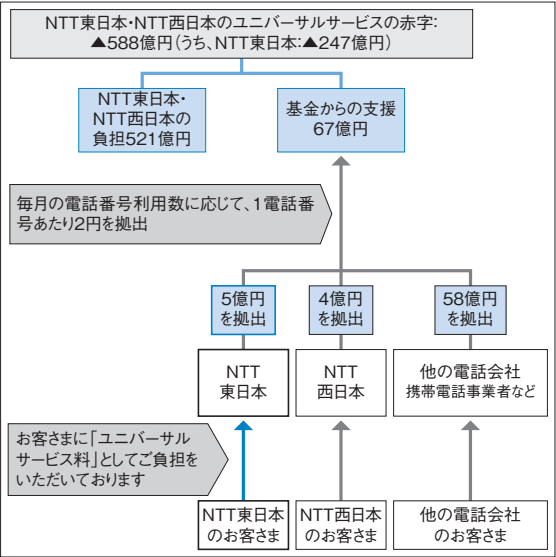
ユニバーサルサービスの維持に必要な費用を賄うための各電話会社の1電話番号あたり負担額（番号単価）は、2024年1月からも現行と同額の月額2円となりました。これに伴いまして、引き続きお客さまには1電話番号あたり月額2.2円（税込）の「ユニバーサルサービス料」をご負担いただきます。

○ユニバーサルサービス料

料金額 (1電話番号あたり月額)	2.2円(税込)
---------------------	----------

※ユニバーサルサービス料は、ユニバーサルサービス支援機関が定める番号単価と同額です。
※適用する電話番号は、加入電話サービスなどの契約者回線に係る電話番号および付加サービスに係る電話番号です。

○ユニバーサルサービスコストの負担について



※事業者別の拠出額は、2023年6月30日の電話番号利用数に基づく試算値です。